経 営 資 料

経 営 資 料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

						(単位:千円)	
		平成26年度 3 月期 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)			平成26年度 3 月期 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
	(資産の部)				(負債の部)		
	信用事業資産	902,509,033	975,697,042		信用事業負債	920,922,636	985,921,302
(1)	現金	8,868,072	8,378,758	(1)		912,791,526	978,105,969
(2)	預金	597,842,549	480,794,210	(2)		100,000	80,000
	系統預金	597,336,979	480,237,230	(3)		3,884,417	3,109,326
	系統外預金	505,570	556,980	(4)	4 . 10 . 10 . 10 . 11 . 11	4,144,878	4,349,281
(3)	金銭の信託	_	500,000		未払費用	1,036,593	1,261,809
(4)	有価証券	3,030,265	178,968,394		その他の負債	3,108,285	3,087,471
	国債	664,398	89,969,777	(5)		1,813	276,725
	地方債	100,000	49,671,547		共済事業負債	5,919,337	6,189,212
	金融債	_	2,305,910	(1)		411,534	396,017
	社債	2,033,850	21,569,643	(2)		2,936,518	3,275,110
	株式	_	1,516,095	(3)		4,594	4,530
	受益証券	50,045	13,366,751	(4)		2,525,356	2,461,630
	投資証券	181,971	568,670	(5)		33,022	37,813
(5)	貸出金	294,076,069	307,875,631	(6)	その他の共済事業負債	8,311	14,110
(6)	その他の信用事業資産	941,705	1,239,469		経済事業負債	5,979,905	7,218,911
	未収収益	896,482	1,193,013	(1)		3,866,458	4,513,802
l	その他の資産	45,222	46,456	(2)		1,340,481	1,481,484
(7)	債務保証見返	1,813	276,725	(3)		772,965	1,223,624
(8)	貸倒引当金	△ 2,251,442	△ 2,336,148		設備借入金	3,078,043	789,386
	共済事業資産	422,647	406,108		雑負債	3,625,582	3,090,811
(1)	共済貸付金	416,338	396,405	(1)		197,793	393,830
(2)	共済未収利息	4,607	4,530	(2)		76,514	87,690
(3)	その他の共済事業資産	3,036	6,495	(3)		31,813	32,502
(4)	貸倒引当金	△ 1,336	△ 1,322	(4)	4 - 10 - 2 - 2 - 2	3,319,460	2,576,788
	経済事業資産	11,366,584	14,837,536		諸引当金	6,810,954	7,549,594
(1)	受取手形	6,519	4,541	(1)		1,215,671	1,415,633
(2)	経済事業未収金	5,304,307	5,687,932	(2)		5,438,918	5,856,484
(3)	経済受託債権	1,340,850	4,677,568	(3)		3,955	51,606
(4)	棚卸資産	3,765,294	3,942,400	(4)		152,409	225,869
	購買品	2,186,825	2,229,650	/	繰延税金負債	_	1,741,897
	宅地等	80,740	98,745				
	肥育牛	4 407 700	653,362				
(=)	その他の棚卸資産	1,497,728	960,641		A /t = +0 A = 1	0.40.000.450	1 010 501 110
(5)	その他の経済事業資産	1,201,344	777,851		負債の部合計	946,336,459	1,012,501,116
(6)	貸倒引当金	△ 251,731	△ 252,759		(純資産の部)	10.051.500	00 000 050
	雑資産 ##沒在	4,036,969	5,832,884		組合員資本	46,854,509	68,692,952
(1)	雑資産	4,180,326	5,974,429	(1)		18,899,273	23,063,255
(2)	貸倒引当金	△ 143,357	△ 141,544	(2)		4,579,610	4,580,653
5	固定資産	35,322,446	35,871,940	(3)	利益剰余金	23,473,471	41,207,007
(1)	有形固定資産	34,398,384	34,994,473		利益準備金	7,654,023	17,995,023
	建物	48,141,061	48,865,237		その他の利益剰余金	15,819,448	23,211,984
	機械装置	9,105,305	9,421,615		経営基盤強化積立金	4,421,651	5,921,651
	土地	13,817,787	14,167,864		経営安定化積立金	0 500 000	1,133,672
	リース資産	149,381	182,037		農業振興積立金	2,500,000	3,050,000
	建設仮勘定	13,010	117,446		教育研修積立金	600,000	700,000
	その他の有形固定資産	14,594,411	14,733,856		宅地等供給事業積立金	200,000	200,000
/0\	減価償却累計額	△ 51,422,572	△ 52,493,584		税効果積立金	2,121,396	2,121,396
(2)	無形固定資産	924,062	877,466		出資交付積立金	4,548,147	158,700
	外部出資 外部出資	37,527,664	58,762,639		信用事業システム開発積立金	_	1,000,000
(1)		37,631,872	58,834,674		BIS規制強化対応積立金	1 400 050	6,421,000
	系統出資	33,613,490	54,088,468		当期未処分剰余金	1,428,253	2,505,564
	系統外出資	3,453,227	3,885,060	/ A1	(うち当期剰余金)	206,827	1,266,457
/0\	子会社等出資	565,155	861,145	(4)		△ 97,845	△ 157,964
(2)	外部出資等損失引当金	△ 104,207	△ 72,035		評価・換算差額等	93,118	10,214,083
7	繰延税金資産 ^{紀延済帝}	2,082,900	_	(1)	その他有価証券評価差額金	93,118 46,947,628	10,214,083 78,907,035
8	繰延資産 資産の部合計	15,841 993,284,088	1,091,408,152	4	純資産の部合計 負債および純資産の部合計	993,284,088	1,091,408,152
	見圧が即口引	993,204,088	1,091,408,192	F	限長のより 根具性が同百計	J93,Z64,U88	1,091,408,182

2. 損益計算書

					(単位:千円)
科目	平成26年度3月期 (自平成27年3月1日) (至平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)	科目	平成26年度3月期 (自平成27年3月1日) (至平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
1 事業総利益	2,270,125	29,042,394	(13) 利用事業収益	406,389	2,006,753
(1) 信用事業収益	904,705	13,252,914	(14) 利用事業費用	262,428	1,109,569
資金運用収益	837,608	12,542,103	(うち貸倒引当金繰入額)	(2,444)	(-)
(うち預金利息)	(377,884)	(4,721,781)	利用事業総利益	143,961	897,183
(うち有価証券利息)	(6,521)	(933,313)	(15) 葬祭事業収益	_	3,612,595
(うち貸出金利息)	(453,202)	(5,171,605)	(16) 葬祭事業費用	_	2,255,013
(うちその他受入利息)	(0)	(1,715,403)	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(2,783)
役務取引等収益	46,854	419,254	葬祭事業総利益	_	1,357,581
その他事業直接収益	_	6,726	(17) 宅地等供給事業収益	1,265	354,205
その他経常収益	20,242	284,830	(18) 宅地等供給事業費用	550	338,112
(2) 信用事業費用	161,331	2,180,225	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(0)
資金調達費用	82,853	1,224,954	宅地等供給事業総利益	714	16,093
(うち貯金利息)	(75,448)	(1,133,487)	(19) 農業経営事業収益	_	916,990
(うち給付補填備金繰入)	(2,533)	(31,766)	(20) 農業経営事業費用	_	858,088
(うち譲渡性貯金利息)	(30)	(1,851)	農業経営事業総利益	-	58,901
(うち借入金利息)	(3,428)	(39,387)	(21) その他事業収益	530,880	1,558,654
(うちその他支払利息)	(1,412)	(18,462)	② その他事業費用	437,597	762,881
役務取引等費用 その他事業直接費用	5,429	62,880	(うち貸倒引当金戻入益) (うち貸倒引当金繰入額)	(△ 2,419)	(-)
その他争業重接賃用	73,049	1,761 890,628	その他事業総利益	(-) 93,282	(13,709) 795,773
(うち貸倒引当金繰入額)	(258)	(55,847)	23 指導事業収入	104,881	433,994
(うち貸出金償却)	(-)	(889)	24) 指導事業支出	86.224	1,114,739
信用事業総利益	743,373	11,072,688	指導事業収支差額	18,656	△ 680,744
(3) 共済事業収益	592,353	8,002,247	2 事業管理費	2,242,954	28,124,936
共済付加収入	590,469	7,530,285	(1) 人件費	1,408,913	18,849,621
共済貸付金利息	682	10,221	(2) 業務費	263,995	3,109,221
その他の収益	1,201	461,740	(3) 諸税負担金	48,374	1,021,101
(4) 共済事業費用	79,820	681,147	(4) 施設費	488,913	5,026,263
共済借入金利息	722	10,148	(5) その他事業管理費	32,757	118,728
共済推進費	64,476	533,828	事業利益	27,170	917,457
共済保全費	5,947	49,663	3 事業外収益	111,909	1,294,497
その他の費用	8,674	87,506	(1) 受取雑利息	2,513	36,428
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 74)	(-)	(2) 受取出資配当金	30	565,377
共済事業総利益	512,532	7,321,099	(3) 賃貸料	39,622	397,410
(5) 購買事業収益	3,843,411	36,999,599	(4) 貸倒引当金戻入益	_	18,344
購買品供給高	3,658,949	35,004,441	(5) 償却債権取立益	225	9,353
購買手数料	967	15,564	(6) 雑収入	25,322	266,059
修理サービス料 その他の収益	45,800 137,693	470,701 1,508,891	(7) 外部出資等損失引当金戻入益4 事業外費用	44,195 22,217	1,522
(6) 購買事業費用	3,194,763	30,812,602	(1) 支払雑利息	3,898	333,107 32,286
	3,194,703	28,891,220	(2) 寄付金	220	9,956
	72,250	927,900	(3) 雑損失	19,591	290,865
修理サービス費	24,851	302,900	(4) 貸倒引当金戻入益	△ 1.493	290,000
その他の費用	78,139	690,581		116,863	1,878,847
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,874)	(-)	5 特別利益	210,598	1,483,384
購買事業総利益	648,647	6,186,996	(1) 固定資産処分益	11,221	37,515
(7) 販売事業収益	142,379	2,639,689	(2) 一般補助金	167,031	1,433,009
販売品販売高	72,048	1,076,444	(3) その他の特別利益	32,344	12,859
販売手数料	48,182	918,334	6 特別損失	201,500	1,613,966
その他の収益	22,147	644,910	(1) 固定資産処分損	3,974	72,662
(8) 販売事業費用	79,403	1,370,206	(2) 固定資産圧縮損	166,844	1,433,139
販売品販売原価	58,898	931,059	(3) 減損損失	-	37,549
販売費	8,866	144,591	(4) その他の特別損失	30,682	70,614
その他の費用	11,638	294,555	税引前当期利益	125,961	1,748,265
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,927)	(1,622)	7 法人税、住民税及び事業税	3,667	526,879
販売事業総利益	62,976	1,269,482	8 法人税等調整額	△ 84,534	△ 45,071
(9) 農業倉庫事業収益	22,395	314,552	法人税等合計	△ 80,866	481,807
(10) 農業倉庫事業費用	1,720	96,152	当期剰余金	206,827	1,266,457
(うち貸倒引当金戻入益) 農業倉庫事業総利益	(△ 5) 20,674	(-) 218,400	当期首繰越剰余金 税効果積立金取崩額	1,142,822 78,603	1,239,106
展来启庫争未総利益 (11) 加工事業収益	173,773	5,422,664	· 出期未処分剰余金	1,428,253	2,505,564
(12) 加工事業費用	1/3,//3	4,893,727	一つないしくこう」を行いて	1,720,200	2,000,004
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 632)	(-)			
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(102)			
(うち貸倒損失)	(-)	(12)			
加工事業総利益	25,304	528,937			

3. キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
科目	平成26年度3月期 (自 平成27年3月1日) (至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー 税引前当期利益	125,961	1,748,265
	176,346	2,005,046
	11,880	37,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	165,548	83,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,717	199,962
では、	3,955	417,566
外部出資等損失引当金の増減額(△は減少)	△ 44,195	47,650
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31,512	△ 32,172
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 222,841	73,459
信用事業資金運用収益	△ 837,608	△ 12,542,103
信用事業資金調達費用	82,853	1,224,954
共済貸付金利息	△ 682	△ 10,221
共済借入金利息	722	10,148
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 2,543	△ 601,806
支払雑利息	3,898	32,286
有価証券関係損益(△は益)	△ 9	73,997
固定資産処分損益(△は益)	△ 7,247	35,147
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 2,509,944	△ 13,799,562
預金の純増(△)減	32,241,730	98,966,937
貯金の純増減(△)	△ 5,108,930	65,294,443
信用事業借入金の純増減(△)	△ 165,932	△ 775,091
その他の信用事業資産の純増(△)減	72,601	△ 273,333
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 95,134	256,959
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	2,314	19,933
共済雑資産の純増(△)減	431	△ 3,458
共済借入金の純増減(△)	△ 4,750	△ 15,516
共済資金の純増減(△)	142,189	338,591
未経過共済付加収入の純増減	△ 11,142	△ 53,135
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 702,199	△ 381,647
経済受託債権の純増(△)減	△ 38,826	△ 2,913,225
棚卸資産の純増(△)減	40,203	△ 177,106
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	96,129	647,344
経済受託債務の純増減(△)	215,403	598,032
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(△)減	845,405	△ 1,779,210
その他の負債の純増減(△) (□ (□ (□ (□ (□ (□ (□ (□ (□ (□ (□ (□ (□	△ 1,151,235	△ 720,806
信用事業資金運用による収入	3,513,000	12,233,769
信用事業資金調達による支出	△ 136,663	△ 993,607
共済貸付金利息による収入	757	10,299
共済借入金利息による支出	△ 585	△ 10,212
小 計 #和白亞バ川次和東西	26,791,091	149,274,032
雑利息及び出資配当金の受取額 雑利息の支払額	2,536 △ 422	602,761 △ 38,657
#利思の支払額 法人税等の支払額	△ 422 △ 172	△ 38,007 △ 340,842
本人代寺の文仏碑 本人代寺の文仏碑 事業活動によるキャッシュ・フロー	26,793,032	149,497,293
	20,730,002	170,407,200
2 投資/日勤/によるマイド アクラエークロー 有価証券の取得による支出	_	△ 165,821,152
有価証券の売却による収入	_	160,711
有価証券の償還による収入	309,000	3,639,141
金銭の信託の増加による支出	_	△ 500,000
補助金の受入による収入	_	1,433,139
固定資産の取得による支出	△ 467,738	△ 7,628,775
固定資産の売却による収入	543,690	3,568,398
外部出資による支出	△ 10	△ 21,202,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,942	△ 186,351,338
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 1,589	△ 2,288,656
出資の増額による収入	146,796	788,438
出資の払戻による支出	△ 301,633	△ 1,013,903
持分の取得による支出	△ 97,845	△ 157,964
持分の譲渡による収入	7,842	97,845
信連包括承継に伴う純財産増加額		20,857,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,429	18,283,327
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	_	_
1	00 004 545	A 10 570 716
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	26,931,545	△ 18,570,716
5	26,931,545 19,272,939 46,204,485	46,204,485 27,633,768

4. 注記表 (平成26年度3月期)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っており ます。

・満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品については、売価還元法による原価法(収 益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産 (肥育牛) については、個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産(その他)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用してい ます。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合 における利用可能期間に基づく定額法により償却し ています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法

(4) 繰延資産の処理方法

開業費:農業協同組合法施行規則規定の最長期間(5年間)で毎期均等額を償却しています。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要

(平成27年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準 及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っており ます。

- 満期保有目的の債券
- 償却原価法 (定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) 金銭の信託(合同運用を除く。) において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1) の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品については、売価還元法による原価法(収 益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産(肥育牛)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- その他棚卸資産(その他)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用してい ます。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合 における利用可能期間に基づく定額法により償却し ています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、

領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した 金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上して います。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57条の9により算定した金額に基づき計上していま す。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当 部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資 産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果 に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支 給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務および年金資産の 見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び 退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が 採用していた計算手法(簡便法・原則法)を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会転籍者・旧JAくにびき・や すぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・ いずも・石見銀山・島根おおち・い わみ中央・西いわみの一部出身者が 対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

- イ. 原則法 … 旧JAくにびき・雲南・いずもの一 部出身者およびJA斐川町の出身者 が対象
 - ・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法 については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準 変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。なお、旧JA雲南の会計基準変更時差異(438,634千円)については、15年による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金 引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価

経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した 金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上して います。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当 部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資 産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果 に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付 債権等については、債権額から担保の評価額及び保証 による回収が可能と認められる額を控除した残額を取 立不能見込額として債権額から直接減額しており、そ の金額は107千円です。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支 給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当事業年度に発生していると認められ る額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退 職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採 用していた計算手法(簡便法・原則法)を適用してい ます。

ア. 簡便法 … 中央会・信連・全農の転籍者及び J A くにびき・やすぎ・雲南・隠岐・ 隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・ 島根おおち・いわみ中央・西いわみ の一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給 付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧JAくにびき・雲南・いずもの一 部出身者及びJA斐川町の出身者が 対象・退職給付見込額の期間帰属方 法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額 を当事業年度までの期間に帰属させる方法につい ては、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準 変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用について は、発生事業年度において費用処理すること としています。なお、旧JA雲南の会計基準 変更時差異(438,634千円)については、15 年による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金 引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価

と同様の方法により、株式以外のものについては貸出 債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上 しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による 費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する(又は使用される)と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、14,226,374千円であり、その内訳は、次のとおりです。

5,669,999千円 927.171千円 建物 建物附属設備 構築物 1,513,046千円 機械・装置 5,062,793千円 車輌運搬具 83,987千円 器具備品 377,045千円 土地 587,725千円 生物 1,135千円 リース動産 1,868千円 リース不動産 1,600千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、 信用端末機、ATM機器、車両等をリース契約により使 用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金26,905,800千円であり、債務の内容は次のとおりです。

情務の内容 担保に供している預金の金額(単位:千円) ベスト電器<フランチャイズ契約> 35,000 出雲市指定金融機関公金取扱事務契約 33,000 出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約 500 出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約 3,000

	3,000
邑南町指定金融機関公金取扱事務契約	10,000
公立邑智病院指定金融機関公金取扱事務契約	2,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約	100
江津市水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約	100
吉賀町指定金融機関公金取扱事務契約	1,000
益田市水道企業収納事務取扱事務契約	100
松江手形交換所差入保証金	1,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金 26,	800,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入金	20,000

と同様の方法により、株式以外のものについては貸出 債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上 しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する(又は使用される)と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金 額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,270,334千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物5,756,769千円建物附属設備1,392,231千円構築物2,178,355千円機械・装置5,870,059千円車輌運搬具94,490千円器具備品390,697千円土地583,695千円生物566千円リース動産1,868千円リース不動産1,600千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、 信用端末機、ATM機器、車両等をリース契約により使 用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金50,139,274千円であり、債務の内容は次のとおりです。

唐衣の中内 17月1日出している死人の人姓 /出仕	. T m
債務の内容 担保に供している預金の金額(単位	:十円)
イオン松江ATM保証金	174
松江市ガス局収納事務保証金	200
松江市上下水道局担保差入	200
松江市交通局駐車場収納金融機関担保	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱担保	200
安来市水道事業	500
安来市指定金融	30,000
隠岐広域連合指定金融機関	1,000
隠岐病院	1,000
隠岐島前病院	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱	契約
	3,000

 邑南町指定金融担保差入
 10,000

 公立邑智病院組合指定金融担保差入
 2,000

 ㈱サントーコー 石油類販売担保差入
 20,000

 浜田市水道事業収納担保
 100

(4) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額 662.105千円

- ・子会社等に対する金銭債務の総額 2.281.908千円
- (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭 債務の総額
 - 理事及び監事に対する金銭債権の総額 733.762千円
 - ・理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円
- (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は279,590千円、延滞債 権額は4,193,602千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は31,712千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は588,258千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有 利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権 及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及 び貸出条件緩和債権額の合計額は5,093,164千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

 ・子会社等との取引による収益総額 78,871千円 うち事業取引高 65,456千円 うち事業取引以外の取引高 13,415千円
 ・子会社等との取引による費用総額 231,958千円 うち事業取引高 225,952千円 うち事業取引以外の取引高 6,005千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認 識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとあるいは相互関係にある複数の支店等を一つの単位として、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固

江津市水道事業収納担保 100 益田市水道企業収納事務取扱事務契約 100 吉賀町指定金融機関公金取扱事務委託契約 1,000 「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金 50,000,000

- (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
 - ・子会社等に対する金銭債権の総額 1.013.460千円
 - ・子会社等に対する金銭債務の総額 2,916,140千円
- (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭 債務の総額
 - 理事及び監事に対する金銭債権の総額 634.546千円
 - ・理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当なし
- (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は239,388千円、延滞債 権額は4,161,354千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、 破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金で す。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払 が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金 で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は727,678千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有 利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権 及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及 び貸出条件緩和債権額の合計額は5,128,420千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

 ・子会社等との取引による収益総額 うち事業取引高 うち事業取引以外の取引高
 ・子会社等との取引による費用総額 うち事業取引高 うち事業取引以外の取引高
 1,795,709千円 1,214,395千円

(2)減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認 識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下の とおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部 (旧JA単位) の12グループ とし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完 定資産)については、各固定資産をグルーピングの最 小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産はありません。

性の有無によりグルーピングを行いました。

- イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループ の将来キャッシュフローの生成に寄与する資産で あるため、組合全体の共用資産としました。
- ウ. 業務外固定資産(遊休資産と賃貸資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②減損損失を認識した資産または資産グループについての用途、種類、場所などの概要

ての川辺、住気、物川などの風女							
場所	用途	種類	その他				
宍道荻田団地 宅地	遊休	土地	業務外固定資産				
旧手結店	遊休	土地及び建物	業務外固定資産				
旧波多代理所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産				
旧農業倉庫	遊休	土地	業務外固定資産				
向ヶ丘土地	遊休	土地	業務外固定資産				
大津向薬師	遊休	土地	業務外固定資産				
旧跡市事務所	賃貸	土地及び建物	業務外固定資産				
旧岡見事務所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産				
旧大麻事務所	遊休	土地及び建物	業務外固定資産				
旧江津営農経済センター	遊休	土地	業務外固定資産				
旧有福事務所	遊休	土地	業務外固定資産				
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産				
旧六日市支店	遊休	土地	業務外固定資産				

③減損損失の認識に至った経緯

業務外固定資産として管理してきた賃貸資産については、キャッシュフローに基づく回収可能価額と帳簿可能額との差を減損損失額とし、賃貸資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額 と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

 土地
 12,205千円

 建物その他
 25,344千円

 減損損失計上金額
 37,549千円

⑤回収可能額の算出方法

- ア. 賃貸資産の回収可能額についてはキャッシュフローに基づき算出しております。
- イ. 遊休資産の回収可能額については正味売却価額 により算出しており、その時価は固定資産税評価 額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を島根県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的 及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。 これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び 市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用 リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に審査管

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原 資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付 け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、 国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を 行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、 貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に融資課 理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向 や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保 有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを 考慮し、理事会において運用方針を定めるととも に、経営層で構成するALM委員会を定期的に開 催して、日常的な情報交換及び意思決定を行って います。運用部門は、理事会で決定した運用方針 及びALM委員会で決定された方針などに基づ き、有価証券の売買を行っています。運用部門が 行った取引についてはリスク管理部門が適切な執 行を行っているかどうかチェックし定期的にリス ク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると 仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,321,543千円減少するものと把握していま す。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動 が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる 可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実 行案件にかかる未実行金額についても含めて計算 しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向 や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保 有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを 考慮し、理事会において運用方針を定めるととも に、経営層で構成するALM委員会を定期的に開 催して、日常的な情報交換及び意思決定を行って います。運用部門は、理事会で決定した運用方針 及びALM委員会で決定された方針などに基づき、 有価証券の売買を行っています。運用部門が行っ た取引についてはリスク管理部門が適切な執行を 行っているかどうかチェックし定期的にリスク量 の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると 仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価 値が6,162,660千円減少するものと把握していま す。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の 場合を前提としており、金利とその他のリスク変 数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動 が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる 可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実 行案件にかかる未実行金額についても含めて計算 しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市 場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には 合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む) が含まれています。当該価額の算定においては一定の 前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に よった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及び これらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる ものについては、次表には含めず③に記載していま す。

(単	14	工四)

			(+ E · 11)
	貸借対照表計上額		
預金	597,842,549	597,484,312	△ 358,237
有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	103,280	3,280
その他有価証券	2,930,265	2,930,265	-
貸出金	294,076,069		
貸倒引当金(* 1)	△ 2,251,442		
貸倒引当金控除後	291,824,626	304,588,725	12,764,098
経済事業未収金	5,304,307		
貸倒引当金(*2)	△ 251,731		
貸倒引当金控除後	5,052,575	5,052,575	-
資 産 計	897,750,018	910,159,158	12,409,140
貯金	912,891,526	912,791,586	△ 99,940
借入金(*3)	6,962,460	7,227,653	265,193
経済事業未払金	3,866,458	3,866,458	-
負 債 計	923,720,446	923,885,699	165,252

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (* 2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を 控除しています。
- (*3) 借入金には設備借入金3,078,043千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、 公表されている基準価格によっています。

ウ.貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、 市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に は合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む) が含まれています。当該価額の算定においては一定の 前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に よった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位:千円)

算備対照表計上額 時 預金 480,794,210 480,75 有価証券 満期保有目的の債券 2,100,000 2,01 その他有価証券 176,868,394 176,86 貸出金 307,875,631	8,210
有価証券 満期保有目的の債券 2,100,000 2,01 その他有価証券 176,868,394 176,86	8,210
満期保有目的の債券 2,100,000 2,01 その他有価証券 176,868,394 176,86	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
その他有価証券 176,868,394 176,86	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	8,394 —
貸出金 307,875,631	
貸倒引当金(* 1) △ 2,336,148	
貸倒引当金控除後 305,539,483 319,63	4,179 14,094,696
経済事業未収金 5,687,932	
貸倒引当金(* 2) △ 252,731	
貸倒引当金控除後 5,435,201 5,43	5,201 —
資産計 970,737,290 984,70	7,510 13,970,220
貯金 978,185,969 979,57	5,021 1,389,051
借入金(* 3) 3,898,712 4,03	9,719 141,006
経済事業未払金 4,513,802 4,51	3,802 –
負債計 986,598,485 988,12	8,543 1,530,058

- (*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (* 2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を 控除しています。
- (*3) 借入金には設備借入金789,386千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、 公表されている基準価格によっています。

ウ.貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を 喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当 金を控除した額を時価に代わる金額としていま す。

工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済され るため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか ら、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を 喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引 当金を控除した額を時価に代わる金額としてい ます。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された 場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしていま す。また、定期性貯金については、期間に基づ く区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリ スクフリーレートである円Libor・スワッ プレートで割り引いた現在価値を時価に代わる 金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期 間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状 態は実行後大きく異なっていないことから、時 価は帳簿価額と近似していると考えられるた め、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区 分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフ リーレートである円Libor・スワップレー トで割り引いた現在価値を時価に代わる金額と して算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済され るため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか ら、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融 商品は 次のとおりであり、これらは①の金融商品 の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)

37,631,872千円

外部出資等損失引当金 計

▲104,207千円 37,527,664千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。 すべて時価を把握することが極めて困難である ため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還

(単位・壬四)

(半位・十円)						
				3 年 超 4年以内		5 年 超
預金	597,842,549	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	1,240,826	203,700	314,676	211,226	-	727,820
貸出金(*1 *2)	55,621,483	23,604,885	21,505,960	19,464,238	25,191,534	147,511,817
経済事業未収金(*3)	5,052,575	-	-	-	-	-
合 計	659,757,436	23,808,585	21,820,636	19,675,464	25,191,534	148,239,637

- (*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年起」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,176,148千円は侵還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等251,731千円は償還が見込まれないため、含めていません。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を 喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当 金を控除した額を時価に代わる金額としていま す。

工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済され るため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を 喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引 当金を控除した額を時価に代わる金額としてい ます。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された 場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしていま す。また、定期性貯金については、期間に基づ く区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリ スクフリーレートである円Libor・スワッ プレートで割り引いた現在価値を時価に代わる 金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期 間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状 態は実行後大きく異なっていないことから、時 価は帳簿価額と近似していると考えられるため、 当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区 分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフ リーレートである円Libor・スワップレー トで割り引いた現在価値を時価に代わる金額と して算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済され るため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融 商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の 時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)

58,834,674千円

外部出資等損失引当金

▲72.035千円

計

58,762,639千円

- (*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。 すべて時価を把握することが極めて困難である ため、時価開示の対象とはしていません。
- ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還

(単位・壬田)

(羊位:1口)						
	1年以内			3 年超		5 年 超
						2 + 12
預金	480,774,210	-	20,000	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	9,203,824	14,753,424	17,593,262	16,493,684	15,603,743	80,963,188
貸出金(*1 *2)	55,726,320	23,932,376	22,049,376	20,266,329	17,458,558	167,735,008
経済事業未収金(*3)	5,489,882	-	-	-	_	-
合 計	551,194,237	38,685,800	39,662,638	36,760,013	33,062,302	248,698,196

- (*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年起」に含めています。
 (*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等707.681千円は侵遇の予定が見込まれないため、含めていません。
 (*3)経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等198.049千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予 定額

(単位:千円)

	1年以内			3 年超		5 年超
						0 十炬
貯金	669,280,324	93,569,757	105,159,431	21,364,849	21,621,517	1,795,646
譲渡性貯金	100,000	-	-	-	-	-
借入金	1,070,974	545,110	457,290	342,892	288,392	1,179,756
設備借入金	348,209	301,898	294,132	294,668	245,222	1,593,911
合 計	670,799,508	94,416,767	105,910,854	22,002,410	22,155,131	4,569,314

(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
 - ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照 表計上額、時価及びこれらの差額については、次のと おりです。

(単位:千円)

		貸借対照表 計上額		
	国債	_	_	-
時価が貸借対照	地方債	100,000	103,280	3,280
表計上額を超え	社 債	-	-	-
るもの	その他	_	_	-
	小計	100,000	103,280	3,280
	国債	_	-	-
0年/無力((学/#力+192)	地方債	-	-	-
時価が貸借対照 表計上額を超え	社 債	_	_	-
ないもの	その他	-	_	-
	小 計	-	_	-
合 計		100,000	103,280	3,280

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は 償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額につい ては、次のとおりです。

(単位:千円)

			,	半位・十円/
			貸借対照表 計上額	評価差額
	株式	-	-	-
	債券	2,637,794	2,698,248	60,454
	うち国債	637,802	664,398	26,596
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	うち地方債	-	_	-
が取得原価を超え るもの	うち社債	1,999,991	2,033,850	33,858
	受益証券	50,000	50,045	45
	投資証券	113,747	181,971	68,224
	小計	2,801,541	2,930,265	128,723
	株式	_	_	_
	債券	-	-	_
	うち国債	_	_	_
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	うち地方債	_	_	_
か取得原価を超えないもの	うち社債	-	-	_
	受益証券	_	_	_
	投資証券	_	_	_
	小計	-	-	-
合 計		2,801,541	2,930,265	128,723

(*)上記評価差額から繰延税金負債35,605千円を差し引いた額93,118千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予 定額

(単位:千円)

	4 年121由	1 年 超	2 年 超	3 年超	4 年 超	5 年 超
	1年以内					
貯金	731,738,359	102,022,081	107,645,098	19,923,271	14,837,527	1,939,631
譲渡性貯金	80,000	-	-	-	-	-
借入金	552,687	480,434	366,874	317,031	266,969	1,125,328
設備借入金	156,106	148,191	148,576	98,976	93,244	144,290
合 計	732,527,153	102,650,708	108,160,548	20,339,279	15,197,742	3,209,250

(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
 - ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照 表計上額、時価及びこれらの差額については、次のと おりです。

(単位:千円)

		貸借対照表 計上額		差額
	国債	-	_	-
時価が貸借対照	地方債	100,000	101,500	1,500
表計上額を超えるもの	社 債	-	-	-
940	その他	-	-	-
	小計	100,000	101,500	1,500
	国債	-	_	-
時価が貸供が照	地方債	-	-	-
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	社 債	2,000,000	1,916,710	△ 83,290
ないもの	その他	-	_	-
	小 計	2,000,000	1,916,710	△ 83,290
合 計		2,100,000	2,018,210	△ 81,790

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は 償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額につい ては、次のとおりです。

(単位:千円)

	頭	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
	株式	902,208	1,516,095	613,886
	債券	149,426,160	161,416,877	11,990,717
	うち国債	80,622,652	89,969,777	9,347,124
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	うち地方債	47,793,736	49,571,547	1,777,811
か取得原価を超えるもの	うち社債	18,710,891	19,569,643	858,751
	受益証券	7,081,032	8,629,770	1,548,737
	投資証券	314,121	568,670	254,548
	小計	157,723,523	172,131,413	14,407,889
	株式	_	_	_
	債券	_	-	_
	うち国債	_	-	_
貸借対照表計上額	うち地方債	_	-	_
が取得原価を超え ないもの	うち社債	_	-	_
	受益証券	5,025,319	4,736,980	△ 288,338
	投資証券	_	_	_
	小計	5,025,319	4,736,980	△ 288,338
合計		162,748,843	176,868,394	14,119,551

(*) 上記評価差額から繰延税金負債3,905,467千円を差し引いた額10,214,083千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	-	-	-
債 券	653,106	4,276	△ 4
その他	99,700	2,450	△ 1,756
合 計	752,806	6,726	△ 1,761

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額500,000千円当事業年度の損益に含まれた評価差額-千円

6. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度および計算手法 (簡便法または原則法)を適用しております。

【中央会転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	73,940千円
退職給付費用	882千円
退職給付の支払額	0千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 161千円
確定給付企業年金への拠出金	0千円
期末における退職給付引当金	74,661千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1/2,925十円
特定退職共済制度	△ 30,463千円
確定給付企業制度	△ 67,800千円
未積立退職給付債務	74,661千円
会計基準変更時差異の未処理額	頁0千円
退職給付引当金	74,661千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 882千円

【旧JAくにびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,024,636千円
勤務費用	9,102千円
利息費用	773千円
数理計算上の差異の発生額	21,367千円
退職給付の支払額	一千円
過去勤務費用の発生額	一千円
期末における退職給付債務	2,055,881千円
期末における退職給付債務	2,055,881千円

7. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度及び計算手法(簡 便法または原則法)を適用しております。

【中央会・信連・全農転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制 度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	74,661千円
信連等転籍者にかかる退職給付引当金	133,802千円
退職給付費用	3,393千円
退職給付の支払額	△18,817千円
特定退職共済制度への拠出金	△3,142千円
確定給付企業年金への拠出金	△3,526千円
期末における退職給付引当金	186,371千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	565,144千円
特定退職共済制度	△73,934千円
確定給付企業制度	△304,837千円
未積立退職給付債務	186,371千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	186,371千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 3,393千円

【旧JAくにびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,055,881千円
勤務費用	108,741千円
利息費用	9,995千円
数理計算上の差異の発生額	173,356千円
退職給付の支払額	△ 176,068千円
過去勤務費用の発生額	
期末における退職給付債務	2,171,907千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	979,230千円
期待運用収益	816千円
数理計算上の差異の発生額	18千円
特定退職共済制度への拠出金	7,943千円
退職給付の支払額	一千円
期末における年金資産	988,008千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,055,881千円
特定退職共済制度	△ 988,008千円
未積立退職給付債務	1,067,872千円
未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	一千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
貸借対照表計上額純額	1,067,872千円
退職給付引当金	1 067 872千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9,102千円
利息費用	773千円
期待運用収益	△ 816千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,349千円
過去勤務費用の費用処理額	一千円
会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
/J\ <u></u> 青十	30,410千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
合計	30,410千円

(6) 年金資産の主な内訳

債券	80.00%
株式	_
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	_
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を 考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率(注) 0.82% 長期期待運用収益率 1.00%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JAやすぎ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	988,008千円
期待運用収益	9,386千円
数理計算上の差異の発生額	158千円
特定退職共済制度への拠出金	94,432千円
退職給付の支給額	△ 104,205千円
期末における年金資産	987,780千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,171,907千円
特定退職共済制度	△ 987,780千円
未積立退職給付債務	1,184,127千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
貸借対照表計上額純額	1,184,127千円
退職給付引当金	1,184,127千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,741千円
利息費用	9,995千円
期待運用収益	△ 9,386千円
数理計算上の差異の費用処理額	173,198千円
過去勤務費用の費用処理額	一千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-千円
小清十	282,549千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
本店による負担金	△ 3,323千円
合計	279,225千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のと おりです。

債券	78.00%
株式	-%
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	-%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を 考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 (注) 0.22%

長期期待運用収益率 0.95%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JAやすぎ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)	退職給付引当金の期首残高と期末	ド残高の調整表
	期首における退職給付引当金	255,742千円
	退職給付費用	5,031千円
	退職給付の支払額	△ 13,721千円
	特定退職共済制度への拠出金	△ 3,913千円
	期末における退職給付引当金	243,139千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	812,541千円
特定退職共済制度	△ 569,401千円
未積立退職給付債務	243,139千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	243,139千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

5,031千円

【旧JA雲南出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,958,611千円
勤務費用	8,704千円
利息費用	484千円
数理計算上の差異の発生額	△ 4,413千円
退職給付の支払額	△ 23,451千円
過去勤務費用の発生額	一千円
脚末における退職給付債務	1 939 934千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	929,763十円
期待運用収益	674千円
数理計算上の差異の発生額	54千円
特定退職共済制度への拠出金	4,097千円
退職給付の支払額	△ 14,652千円
期末における年金資産	919,936千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,939,934千円
特定退職共済制度	△ 919,936千円
未積立退職給付債務	1,019,998千円
未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	一千円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 29,242千円
貸借対照表計上額純額	990,756千円
退職給付引当金	990,756千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,704千円
利息費用	484千円
期待運用収益	△ 674千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,468千円
過去勤務費用の費用処理額	一千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,436千円
/J\富十	6,483千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
合計	6,483千円

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 243,139千円 退職給付費用 57,999千円 退職給付の支払額 △ 15,630千円 特定退職共済制度への拠出金 △ 47,549千円 期末における退職給付引当金 237,959千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	810,843千円
特定退職共済制度	△ 572,883千円
未積立退職給付債務	237,959千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	237,959千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 57,999千円

【旧JA雲南出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計 算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,939,934千円
勤務費用	99,254千円
利息費用	6,373千円
数理計算上の差異の発生額	58,462千円
退職給付の支払額	△ 81,320千円
過去勤務費用の発生額	<u> </u>
期末における退職給付債務	2,022,704千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	919,936千円
期待運用収益	8,739千円
数理計算上の差異の発生額	282千円
特定退職共済制度への拠出金	93,546千円
退職給付の支払額	△ 50,207千円
期末における年金資産	972,297千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,022,704千円
特定退職共済制度	△ 972,297千円
未積立退職給付債務	1,050,407千円
未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	-千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
貸借対照表計上額純額	1,050,407千円
退職給付引当金	1,050,407千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	99,254千円
利息費用	6,373千円
期待運用収益	△ 8,739千円
数理計算上の差異の費用処理額	58,179千円
過去勤務費用の費用処理額	-千円
会計基準変更時差異の費用処理額	29,242千円
小計	184,309千円
臨時に支払った割増退職金	-千円
合計	184,309千円

(6) 年金資産の主な内訳

債券	80.00%
株式	_
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	_
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を 考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 (注) 0.67% 長期期待運用収益率 1.00%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA隠岐出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	67,141千円
退職給付費用	1,371千円
退職給付の支払額	△ 7,249千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 986千円
期末における退職給付引当金	60,277千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	200,522千円
特定退職共済制度	△ 140,245千円
未積立退職給付債務	60,277千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	60,277千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 1,371千円

【旧JA隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のと おりです。

債券	78.00%
株式	_
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を 考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率(注) 0.17%

長期期待運用収益率 0.95% (注)複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA隠岐出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退 職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とす る方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	60,277千円
退職給付費用	15,862千円
退職給付の支払額	△ 1,225千円
特定退職共済制度への拠出金_	△ 10,502千円
期末における退職給付引当金	64,412千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	201,717千円
特定退職共済制度	△ 137,304千円
未積立退職給付債務	64,412千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	64,412千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 15,862千円

【旧JA隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 52,513千円 退職給付費用 1,197千円 退職給付の支払額 △7,174千円 特定退職共済制度への拠出金 △877千円 期末における退職給付引当金 45,659千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務 168,264千円 特定退職共済制度 △ 122,605千円 未積立退職給付債務 45,659千円 会計基準変更時差異の未処理額 −千円 退職給付引当金 45,659千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

1.197千円

【旧JAいずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産 2,252,125千円 期待運用収益 2,248千円 数理計算上の差異の発生額 551千円 特定退職共済制度への拠出金 3,114千円 確定給付型年金制度への拠出金 0千円 退職給付の支払額 <u>△ 562千円</u> 期末における年金資産 2,257,476千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,536,858千円
特定退職共済制度	△ 1,016,691千円
確定給付型年金制度	△ 1,240,784千円
未積立退職給付債務	1,279,382千円
未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	一千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
貸借対照表計上額純額	1,279,382千円
退職給付引当金	1,279,382千円

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 45,659千円 退職給付費用 16,266千円 退職給付の支払額 △ 568千円 特定退職共済制度への拠出金 △ 9,370千円 期末における退職給付引当金 51,986千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	177,533千円
特定退職共済制度	△ 125,547千円
未積立退職給付債務	51,986千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	51,986千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 16,226千円

【旧JAいずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制 度を採用しています。

なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,536,858千円
勤務費用	199,848千円
利息費用	15,201千円
数理計算上の差異の発生額	83,839千円
退職給付の支払額	△ 90,824千円
過去勤務費用の発生額	△ 116,614千円
期末における退職給付債務	3,628,308千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,257,476千円
期待運用収益	26,781千円
数理計算上の差異の発生額	△ 11,583千円
特定退職共済制度への拠出金	37,532千円
確定給付型年金制度への拠出金	78,763千円
退職給付の支給額	△ 52,289千円
期末における年金資産	2,336,680千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,628,308十円
特定退職共済制度	△ 1,037,292千円
確定給付型年金制度への拠出金_	△ 1,299,387千円
未積立退職給付債務	1,291,628千円
会計基準変更時差異の未処理額_	-千円
貸借対照表計上額純額	1,291,628千円
退職給付引当金	1,291,628千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	13,849千円
利息費用	1,253千円
期待運用収益	△ 2,248千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,794千円
過去勤務費用の費用処理額	一千円
会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
/] \	16,648千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
合計	16,648千円

(6) 年金資産の主な内訳

債券	37.00%
株式	_
年金保険投資	7.00%
現金及び預金	1.00%
その他	55.00%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を 考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

- /	1331 1 C - 10 - 30 - 21 31 - 11 31 - 10 - 1	1-02
	割引率(注)	0.85%
	長期期待運用収益率	
	退職金共済制度	1.00%
	確定給付企業年金制度	1.36%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA斐川町出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づ き、退職一時金制度を採用しています。また、この制度 に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一 般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退 職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,089,897千円
勤務費用	4,750千円
利息費用	513千円
数理計算上の差異の発生額	△ 292千円
退職給付の支払額	一千円
過去勤務費用の発生額	—千円
期末における退職給付債務	1,094,869千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	513,153千円
期待運用収益	427千円
数理計算上の差異の発生額	△ 32千円
特定退職共済制度への拠出金	3,534千円
退職給付の支払額	一千円
期末における年金資産	517,082千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	199,848千円
利息費用	15,201千円
期待運用収益	△ 26,781千円
数理計算上の差異の費用処理額	95,423千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 116,614千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-千円
小計	167,077千円
臨時に支払った割増退職金	-千円
合計	167,077千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	34.63%	
株式	-%	
年金保険投資	7.99%	
現金及び預金	1.78%	
その他	55.61%	
合計	100.00%	

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を 考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.29%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.95%
確定給付企業年金制度	1.38%
(注)複数の割引率を使用しているため、	加重平均し
たものを記載してあります。	

【旧JA斐川町出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,094,869千円
勤務費用	57,179千円
利息費用	6,381千円
数理計算上の差異の発生額	87,436千円
退職給付の支払額	△ 17,895千円
過去勤務費用の発生額	-千円
期末における退職給付債務	1,227,971千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	517,082千円
期待運用収益	4,912千円
数理計算上の差異の発生額	142千円
特定退職共済制度への拠出金	41,982千円
退職給付の支払額	△ 9,585千円
期末における年金資産	554,534千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,094,869千円
特定退職共済制度	△ 517,082千円
未積立退職給付債務	577,786千円
未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	一千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
貸借対照表計上額純額	577,786千円
退職給付引当金	577,786千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,750千円
利息費用	513千円
期待運用収益	△ 427千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 260千円
過去勤務費用の費用処理額	一千円
会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
/ 」、富十	4,576千円
臨時に支払った割増退職金	一千円
合計	4,576千円

(6) 年金資産の主な内訳

債券	80.00%
株式	_
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	_
合計	100.00%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を 考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率(注) 0.85% 長期期待運用収益率 1.00%
 - (注)複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA石見銀山出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づ き、退職一時金制度を採用しています。また、この制度 に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一 般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退 職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	246,027千円
退職給付費用	3,739千円
退職給付の支払額	△ 7,718千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 2,840千円
期末における退職給付引当会	239 208千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,227,971千円
特定退職共済制度	△ 554,534千円
未積立退職給付債務	673,437千円
未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	-千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
貸借対照表計上額純額	673,437千円
退職給付引当金	673,437千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

#1.76 #1.00	F7 470 T III
勤務費用	57,179千円
利息費用	6,381千円
期待運用収益	△ 4,912千円
数理計算上の差異の費用処理額	87,293千円
過去勤務費用の費用処理額	-千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-千円
小計	145,942千円
臨時に支払った割増退職金	-千円
合計	145,942千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	78.00%
株式	-%
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	-%
合計	100.00%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在 及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多 様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を 考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率(注) 0.27% 長期期待運用収益率 1.00%
 - (注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA石見銀山出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退 職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とす る方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	239,208千円
退職給付費用	47,501千円
退職給付の支払額	△ 79千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 33,955千円
期末における退職給付引当金	252,676千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務 647,033千円 特定退職共済制度 △ 407,824千円 未積立退職給付債務 239,208千円 会計基準変更時差異の未処理額 0千円 退職給付引当金 239.208千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 3.739千円

(4) 退職給付に関連する損益

【旧JA島根おおち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づ き、退職一時金制度を採用しています。また、この制度 に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一 般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退 職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退 職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とす る方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 332,207千円 退職給付費用 5.421千円 退職給付の支払額 △ 8,227千円 特定退職共済制度への拠出金 △ 4,373千円 期末における退職給付引当金 325.027千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務 1.013.910千円 △ 688,882千円 特定退職共済制度 未積立退職給付債務 325,027千円 会計基準変更時差異の未処理額 0千円 退職給付引当金 325,027千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 5,421千円

【旧JAいわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づ き、退職一時金制度を採用しています。また、この制度 に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一 般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退 職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退 職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とす る方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 322,515千円 退職給付費用 4 758千円 退職給付の支払額 △ 0千円 特定退職共済制度への拠出金 △ 3,698千円 期末における退職給付引当金 323 575壬円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

952,209千円 退職給付債務 特定退職共済制度 △ 628,633千円 未積立退職給付債務 323 575壬円 会計基準変更時差異の未処理額 0千円 323.575千円 退職給付引当金

退職給付債務 694,686千円 特定退職共済制度

計上された退職給付引当金の調整表

△ 442,010千円 未積立退職給付債務 252,676千円 一千円 会計基準変更時差異の未処理額 252,676千円 退職給付引当金

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に

簡便法で計算した退職給付費用

47 501千円

【旧JA島根おおち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退 職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とす る方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 325.027千円 退職給付費用 68.107千円 退職給付の支払額 △ 29,614千円 特定退職共済制度への拠出金 △ 52,376千円 期末における退職給付引当金 311.144千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務 998.965千円 特定退職共済制度 △ 687,821千円 未積立退職給付債務 311,144千円 会計基準変更時差異の未処理額 一千四 退職給付引当金 311,144千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 68,107千円

【旧JAいわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退 職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とす る方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 323,575千円 退職給付費用 59 828千円 退職給付の支払額 △ 18,134千円 特定退職共済制度への拠出金 △ 44,476千円 期末における退職給付引当金 320 794千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

948,634千円 退職給付債務 特定退職共済制度 △ 627,840千円 未精立退職給付債務 320 794千円 会計基準変更時差異の未処理額 -千円 320.794千円 退職給付引当金

(4) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用

4,758千円

【旧JA西いわみ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	215,858千円
退職給付費用	366千円
退職給付の支払額	△ 1,025千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 3,629千円
期末における退職給付引当金	211.570千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	713,172十円
特定退職共済制度	△ 501,601千円
未積立退職給付債務	211,570千円
会計基準変更時差異の未処理額	一千円
退職給付引当金	211,570千円

(4) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用

366千円

7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び 農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁 業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に 基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の 業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 18,308千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成27年3月現在における 平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 3,441,604千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。 場が社会資産

裸些忧並貝性	
貸倒引当金	446,848千円
退職給付引当金	1,504,404千円
賞与引当金	336,254千円
未払費用否認額	6,106千円
貸倒損失	76,020千円
減損損失	238,351千円
その他	362,322千円
繰延税金資産小計	2,970,308千円
評価性引当額	△ 848,911千円
繰延税金資産合計(A)	2,121,396千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,891千円
その他有価証券評価差額金	△ 35,605千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 38,496千円
繰延税金資産の純額(A)+(B) 2,082,900千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

59,828千円

【旧JA西いわみ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、 退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加 え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財 団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金 共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	211,570千円
退職給付費用	67,780千円
退職給付の支払額	△ 2,578千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 45,232千円
期末における退職給付引当金	231,540千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に 計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	773,321十円
特定退職共済制度	△ 541,781千円
未積立退職給付債務	231,540千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円
退職給付引当金	231,540千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

67,780千円

8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び 農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁 業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に 基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の 業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 176,714千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成28年3月現在における 平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,288,107 千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。 繰延税金資産

貸倒引当金	448,424千円
退職給付引当金	1,619,903千円
賞与引当金	391,564千円
未払費用否認額	67,287千円
肥育牛棚卸評価損	51,031千円
貸倒損失	67,057千円
減損損失	7,620千円
その他	385,700千円
繰延税金資産小計	3,038,589千円
評価性引当額	△ 872,350千円
繰延税金資産合計(A)	2,166,239千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,668千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,905,467千円
繰延税金負債合計(B) _	△ 3,908,136千円
繰延税金負債の純額(A)+ (B)	△ 1,741,897千円

0.32%

27 56%

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.63% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.01% 住民税均等割等 2.80% 評価性引当額の増減 △116.37% 税務上の繰越欠損金 21.10% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △64.20%

9. 合併に関する注記

当組合は、新設合併により設立されています。

(1) 消滅組合の名称

くにびき農業協同組合、やすぎ農業協同組合、雲南 農業協同組合、隠岐農業協同組合、隠岐どうぜん農 業協同組合、いずも農業協同組合、斐川町農業協同 組合、石見銀山農業協同組合、島根おおち農業協同 組合、いわみ中央農業協同組合、西いわみ農業協同 組合

(2) 合併の目的

島根県内JAグループの経営資源の集中及び高度 化・効率化

- (3) 合 併 日 平成27年3月1日
- (4) 新設組合の名称 島根県農業協同組合
- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
- (6) 出資1口当たりの金額 1,000円
- (7) 合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及 び主な内訳

資産 999,424,657千円 (うち預金604,669,159千円、 有価証券3,347,059千円、貸出金291,566,124 千円、経済事業未収金4,598,591千円)

負債 952,433,254千円 (うち貯金918,000,457千円) 純資産 46,991,402千円 (うち出資金19,054,110千円)

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因法定実効税率 27.66% (調整)
 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.51% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.55% 住民税均等割等 2.42% 評価性引当額の増減 1.34% 法人税の特別控除 △1.14%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

10. 合併に関する注記

その他

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額を付す吸収合併が行われています。

- (1) 吸収合併消滅組合の名称 島根県信用農業協同組合連合会
- (2) 合併の目的 島根県内JAグループの経営資源の集中及び高度化・ 効率化
- (3) 合併日
- ①一部事業譲受け 平成27年8月15日②包括承継 平成27年11月1日
- (4) 吸収合併存続組合の名称 島根県農業協同組合
- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
- (6) 出資1口当たりの金額 1,000円
- (7) 吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の 額及び主な内訳
 - ①一部事業譲受け

資産 12,194,909千円 (貸出金) 負債 61,218,035千円 (貯金)

なお、これらについては時価で評価しています。

②包括承継

資産 760,809,500千円(うち預金536,728,766千円、 有価証券173,228,931千円、貸出金15,130,656 千円)

負債 710,546,121千円(うち貯金697,825,054千円) 純資産 48,117,700千円(うち出資金21,016,236千 円)

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。 また、島根県信連とJAの間で相互に計上している取引 金額については、相殺処理を行っております。

(8) 決算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間 平成27年4月1日から平成27年10月31日

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 全国農業協同組合連合会からの一部事業譲受け

当組合は、全国農業協同組合連合会島根県本部の事業の一部を移管する旨の「事業の移管に関する契約書」を平成27年3月9日に締結しました。この契約に基づき、当組合は平成27年4月1日に全国農業協同組合連合会の事業の一部を譲り受けました。

①譲受けの概要

契約先の名称……

全国農業協同組合連合会

譲り受ける事業の内容……

担い手対応事業、農産物生産・販売事業、生産資材供給事業、ガス供給事業

事業を譲り受ける主な理由……

島根県内JAグループの経営資源の集中及び高度化・効率化

事業を譲り受けた日……

平成27年4月1日(ただし一部は平成30年3月末までに譲受け)

②会計処理の概要

固定資産……

譲受価額は、土地は鑑定評価による時価、建物・ 構築物等は移管時の簿価を基本に協議・決定す る。

外部出資……

株式会社の株式は、簿価純資産法による時価を基本に協議・決定する。

長期預け金……

名義変更もしくは当組合が新たに拠出する。 事業に帰属するその他の資産(在庫品等)・負債 (事業預り金・受入保証金等)…… 平成27年度期首簿価で移管する。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座預金、普通預金であります。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金 同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」 中の当座預金、普通預金であります。

5. 剰余金処分計算書(平成27年度)

(単位:円)

			(単位・円)_
	科 目	26年度 3 月期	27年度
1.	当期未処分剰余金	1,428,253,198	2,505,564,066
2.	任意積立金取崩額	_	558,700,000
	経営基盤強化積立金	_	400,000,000
	出資交付積立金	_	158,700,000
3.	剰余金処分額	1,200,000,000	2,351,038,842
	(1)利益準備金	50,000,000	254,000,000
	(2)任意積立金	1,150,000,000	1,874,842,000
	経営基盤強化積立金	500,000,000	_
	経営安定化積立金	_	230,000,000
	農業振興積立金	550,000,000	300,000,000
	教育研修積立金	100,000,000	100,000,000
	宅地等供給事業積立金	_	_
	税効果積立金	_	44,842,000
	出資交付積立金	_	_
	信用事業システム開発積立金	_	100,000,000
	BIS規制強化対応積立金	_	300,000,000
	農業災害積立金	_	200,000,000
	米価格変動積立金	_	300,000,000
	施設等更新積立金	_	300,000,000
	(3) 出資配当金	_	222,196,842
4.	次期繰越剰余金	228,253,198	713,225,224

- (注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。
 - (1) 普通出資に対する配当の割合

平成26年度3月期 配当なし 平成27年度 1%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種類		内容
	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
経営基盤強化積立金	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰 余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
	積立目的	JAバンク基本方針に基づくJAバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
経営安定化積立金	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限と して積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。

種類		内容
	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
農業振興積立金	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的 に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたと き。
	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職 員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
教育研修積立金	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計 画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営ならびに財務基盤強化 のため。
宅地等供給事業積立金	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3 号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及 び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等によ る繰延税金資産の縮減等に充てる。
税効果積立金	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度 とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立 てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたと き。
	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発 等への投資に充てる。
信用事業システム開発積立金	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画 的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び 欠損金が生じたとき。
	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
BIS規制強化対応積立金	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的 に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
農業災害積立金	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画 的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損 金が生じたとき。

種 類		内容	
	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。	
米価格変動積立金	積立目標額	5 億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的 に積み立てる。	
	取崩基準 関取米の販売市場価格の変動により損失が発生 場合及び欠損金が生じたとき。		
	積立目的	将来の施設更新または新たな事業展開を図るための 施設取得に充てる。	
施設等更新積立金	積立目標額	施設取得または更新する要する額に達するまで、毎 事業年度計画的に積み立てる。	
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたと き。	

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成26年度3月期 10,341千円

平成27年度 63,323千円

6. 部門別損益計算書

(平成26年度3月期)

(単位:千円)

区分	計	信用	共済	農業関連	生活その他	営農	共通
事業収益の		事 業	事業	事 業	事 業	指導事業	管理費等
事業収益①	6,722,435	904,705	592,353	2,538,434	2,592,114	94,827	
事業費用②	4,452,310	161,331	79,820	2,178,313	1,959,304	73,540	
事業総利益③ (①-②)	2,270,125	743,373	512,532	360,121	632,809	21,286	
事業管理④	2,242,954	593,320	363,433	494,541	701,219	90,439	
(うち減価償却費⑤)	(165,827)	(25,664)	(12,198)	(63,309)	(59,204)	(5,450)	
(うち人件費⑤')	(1,408,913)	(375,169)	(270,110)	(277,791)	(419,223)	(66,618)	
うち共通管理費⑥		268,377	156,509	214,291	300,203	29,662	△ 969,044
(うち減価償却費⑦)		(9,808)	(5,720)	(7,832)	(10,972)	(1,084)	(△ 35,417)
(うち人件費の))		(143,574)	(83,728)	(114,639)	(160,600)	(15,868)	(△ 518,410)
事業利益® (③-④)	27,170	150,053	149,099	△ 134,419	△ 68,409	△ 69,152	
事業外収益⑨	111,909	26,000	15,055	23,914	35,865	11,073	
うち共通部分⑩		25,814	15,054	20,611	28,875	2,853	△ 93,208
事業外費用⑪	22.217	5,767	3,363	5,218	7,168	699	
うち共通部分⑫		5,767	3,363	4,605	6,451	637	△ 20,825
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	116,863	170,285	160,791	△ 115,724	△ 39,711	△ 58,778	
特別利益⑭	210,598	50,668	29,548	40,652	58,246	31,482	
うち共通部分⑩		50,668	29,548	40,456	56,676	5,600	△ 182,949
特別損失⑯	201,500	35,318	20,596	102,174	39,506	3,903	
うち共通部分⑰		35,318	20,596	28,200	39,506	3,903	△ 127,526
税引前当期利益® (⑬+⑭-⑯)	125,961	185,635	169,742	△ 177,245	△ 20,971	△ 31,199	
営農指導事業分 配賦額⑩		9,056	7,455	6,397	8,289	△ 31,199	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑩ (⑱一⑲)	125,961	176,578	162,287	△ 183,643	△ 29,261		

(平成27年度) (単位:千円)

区分	計	信用事業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	共 通 管理費等
事業収益①	75,514,861	13,252,914	8.002.247	25.929.604	28,043,219	286,875	日生貝寺
事業費用②	46,472,466	2,180,225	681,147	21,357,145	21,461,470	792,477	
事業総利益③ (①-②)	29,042,394	11,072,688	7,321,099	4,572,459	6,581,748	△ 505,602	
事業管理費④	28,124,936	7,549,620	4,783,275	6,540,894	7,975,695	1,275,450	
(うち減価償却費⑤)	(2,172,258)	(375,294)	(177,368)	(817,315)	(738,399)	(63,879)	
(うち人件費⑤')	(18,849,621)	(5,111,335)	(3,790,911)	(3,899,421)	(4,978,743)	(1,069,208)	
うち共通管理費⑥		2,222,361	1,309,103	1,777,359	2,178,020	152,499	△ 7,639,344
(うち減価償却費⑦)		(169,964)	(100,118)	(135,930)	(166,572)	(11,663)	(△ 584,249)
(うち人件費⑦')		(1,029,840)	(606,637)	(823,627)	(1,009,293)	(70,668)	(△ 3,540,067)
事業利益® (③-④)	917,457	3,523,068	2,537,823	△ 1,968,435	△ 1,393,946	△ 1,781,052	
事業外収益⑨	1,294,497	339,135	206,226	316,958	399,667	32,509	
うち共通部分⑩		332,167	195,666	265,654	325,539	22,793	△ 1,141,820
事業外費用⑪	333,107	90,258	53,925	87,394	95,330	6,198	
うち共通部分⑫		90,049	53,044	72,018	88,253	6,179	△ 309,545
経常利益③ (⑧+⑨-⑪)	1,878,847	3,771,944	2,690,124	△ 1,738,871	△ 1,089,609	△ 1,754,741	
特別利益⑭	1,483,384	427,371	251,713	355,737	419,238	29,322	
うち共通部分⑮		427,314	251,713	341,749	418,788	29,322	△ 1,468,889
特別損失⑯	1,613,966	466,376	274,524	373,994	467,128	31,942	
うち共通部分⑰		465,129	273,988	371,992	455,848	31,917	△ 1,598,876
税引前当期利益® (③+⑭-⑯)	1,748,265	3,732,939	2,667,314	△ 1,757,128	△ 1,137,498	△ 1,757,361	
営農指導事業分 配賦額⑩		548,943	437,380	355,643	415,394	△ 1,757,361	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益⑩ (⑱-⑲)	1,748,265	3,183,996	2,229,933	△ 2,112,771	△ 1,552,893		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3)+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3)+事業総利益割(1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割(1/2)+事業総利益割(1/2)」

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	計
平成26年度	共通管理費等	27.70	16.15	22.11	30.98	3.06	100
3月期	営農指導事業	29.03	23.90	20.50	26.57		100
平成27年度	共通管理費等	29.09	17.14	23.27	28.51	2.00	100
	営農指導事業	31.24	24.89	20.24	23.64		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月5日 島根県農業協同組合 代表理事組合長 竹下 正幸

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

項目	26年度 3 月期	27年度
経常収益	6,722,435	75,514,861
信用事業収益	904,705	13,252,914
共済事業収益	592,353	8,002,247
購買事業収益	3,843,411	36,999,599
販売事業収益	142,379	2,639,689
その他の事業収益	1,134,704	14,186,416
営農指導事業	104,881	433,994
経常利益	116,863	1,878,847
当期剰余金	206,827	1,266,457
出資金	18,899,273	23,063,255
(出資口数)	(18,899,273)	(23,063,255)
純資産額	46,947,628	78,907,035
総資産額	993,284,088	1,091,408,152
貯金等残高	912,891,526	978,185,969
貸出金残高	294,076,069	307,875,631
有価証券残高	3,030,265	178,968,394
剰余金配当金額	_	222,196
出資配当額	_	222,196
事業利用分量配当額	_	_
職員数	3,713	3,702
単体自己資本比率	13.82	16.87

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 - 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 - 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 - 4.「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項 目	26年度 3 月期	27年度	増減
資金運用収支	754,755	11,317,148	10,562,393
役務取引等収支	41,424	356,373	314,948
その他信用事業収支	△ 52,806	△ 605,798	△ 552,992
信用事業粗利益	743,373	11,072,688	10,329,314
(信用事業粗利益率)	(0.08)	(0.93)	(0.84)
事業粗利益	2,270,125	29,042,394	26,772,269
(事業粗利益率)	(0.23)	(2.24)	(2.01)

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

	· 百 · 日	26年度 3 月期		27年度			
	項目	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金	運用勘定	891,679,601	837,608	0.09	1,268,982,593	13,252,914	1.04
	うち預金	597,984,492	377,884	0.06	825,075,489	6,437,179	0.78
	うち有価証券	3,065,124	6,521	0.21	68,565,297	933,313	1.36
	うち貸出金	290,628,507	453,202	0.15	293,546,530	5,171,605	1.76
資金	調達勘定	919,319,512	82,853	0.00	1,008,147,204	1,224,954	0.12
	うち貯金・定期積金	914,003,408	77,981	0.00	995,762,044	1,165,253	0.11
	うち譲渡性貯金	100,000	30	0.03	2,429,928	1,851	0.07
	うち借入金	3,923,650	3,428	0.08	5,186,389	39,387	0.75
総資	金利ざや	_	_	0.09	_	_	0.91

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
 - 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、旧信連及び農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

		(1)
	項目	27年度増減額
受	取利息	12,415,306
	うち預金	6,059,295
	うち有価証券	926,791
	うち貸出金	4,718,402
支	払利息	1,142,101
	うち貯金・定期積金	1,087,272
	うち譲渡性貯金	1,820
	うち借入金	35,958
	差引	13,557,407

Ⅲ事業の概況

1. 信用事業

- (1) 貯金に関する指標
- ① 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	26年度3月期	27年度	増減
流動性貯金	361,224,909 (39.52)	363,826,018 (36.45)	2,601,109
定期性貯金	552,086,015 (60.40)	631,273,019 (63.24)	79,187,003
その他の貯金	592,483 (0.06)	663,006 (0.07)	70,522
計	913,903,408 (99.99)	995,762,044 (99.76)	81,858,635
譲渡性貯金	100,000 (0.01)	2,429,928 (0.24)	2,329,928
合 計	914,003,408 (100.00)	998,191,972 (100.00)	84,188,564

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 - 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 - 3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位:千円、%)

	種	類	26年度 3	月期	27年月	支	増	減
定	期貯金		521,698,955	(100.00)	582,326,706	(100.00)	60,6	627,750
	うち固	定金利定期	521,277,707	(99.92)	581,946,940	(99.93)	60,6	669,233
	うち変	動金利定期	421,247	(80.0)	379,765	(0.07)	Δ	41,482

- (注) 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 - 2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 - 3. ()内は構成比です。

(2)貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

種	Į	26年度3月期	27年度	増減
手 形 貸	付	6,067,672	4,677,024	△ 1,390,647
証書貸	付	262,795,128	262,425,867	△ 369,260
当 座 貸	越	13,765,706	13,568,302	△ 197,403
割引手	形	_	_	_
金融機関貨	貸付	8,000,000	12,875,336	4,875,336
合 計	†	290,628,507	293,546,530	2,918,023

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:千円、%)

種類類	26年度3月期	27年度	増減
固定金利貸出	249,542,491 (84.86)	254,063,179 (82.52)	4,520,687
変動金利貸出	28,813,414 (9.80)	35,168,000 (11.42)	6,354,586
その他	15,720,163 (5.35)	18,644,451 (6.06)	2,924,288
合 計	294,076,069 (100.00)	307,875,631 (100.00)	13,799,562

(注)()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:千円)

	種	類		26年度3月期	27年度	増 減
貯金	と・定	期積金	会 等	4,898,685	4,784,650	△ 114,035
有	価	証	券	451	_	△ 451
動			産		_	_
不	Ē	動	産	17,788,071	18,212,536	424,464
そ	の他	担保	物	8,111,644	7,266,294	△ 845,350
	/J\	計		30,798,852	30,263,480	△ 535,372
農業	信用基	金協会	保証	147,574,543	149,353,983	1,779,439
そ	の 1	也 保	証	9,157,963	8,477,756	△ 680,206
	小	計		156,732,507	157,831,740	1,099,232
信			用	106,544,709	119,780,411	13,235,702
	合	計		294,076,069	307,875,631	13,799,562

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

	種	類		26年度3月期	27年度	増減
貯釒	金・定	期積金	等	1,813	1,539	△ 274
有	価	証	券	_	_	_
動			産	_	_	_
不	重	ל.	産	_	_	_
そ	の他	担保	物	_	_	_
	/]\	計		1,813	1,539	△ 274
信			用	_	_	_
	合	計		1,813	1,539	△ 274

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:千円、%)

種類	26年度3月期	27年度	増減
設 備 資 金	160,247,102 (54.5)	160,455,407 (52.1)	208,304
運転資金	133,828,966 (45.5)	147,420,224 (47.9)	13,591,257
合 計	294,076,069 (100.0)	307,875,631 (100.0)	13,799,562

(注)()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位:千円、%)

種類類	26年度3月	期	27年度	F	増減
農業	17,196,056	(5.8)	15,832,439	(5.1)	△ 1,363,616
林 業	807,550	(0.3)	854,871	(0.3)	47,320
水 業	1,505,113	(0.5)	1,486,811	(0.5)	△ 18,302
製 造 業	18,584,449	(6.3)	18,382,952	(6.0)	△ 201,496
鉱業	893,735	(0.3)	945,617	(0.3)	51,882
建設・不動産業	29,000,412	(9.9)	28,274,319	(9.2)	△ 726,092
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	3,403,225	(1.2)	3,170,848	(1.0)	△ 232,377
運輸・通信業	7,020,142	(2.4)	6,741,422	(2.2)	△ 278,719
金融•保険業	5,501,850	(1.9)	22,902,524	(7.4)	17,400,673
卸売•小売•サービス業・ 飲 食 業	56,734,456	(19.3)	58,977,794	(19.2)	2,243,337
地方公共団体	73,293,855	(24.9)	75,434,111	(24.5)	2,140,255
非 営 利 法 人	_	(-)	_	(-)	_
そ の 他	80,135,219	(27.2)	74,871,919	(24.3)	△ 5,263,300
合 計	294,076,069	(100.0)	307,875,631	(100.0)	13,799,562

(注)()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:千円)

	種類類	26年度3月期	27年度	増減
農業	業	12,302,780	11,514,710	△ 788,069
	穀作	2,012,269	1,952,800	△ 59,468
	野菜・園芸	977,792	891,247	△ 86,544
	果樹・樹園農業	465,256	424,744	△ 40,511
	工芸作物	130,783	118,578	△ 12,205
	養豚・肉牛・酪農	1,421,057	1,212,187	△ 208,869
	養鶏・養卵	450,865	365,490	△ 85,375
	養蚕	_	_	_
	その他農業	6,844,756	6,549,663	△ 295,093
農美	業関連団体等	39,699	25,578	△ 14,121
	合 計	12,342,479	11,540,288	△ 802,190

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・ 農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が 該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出 金の残高です。

- 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

	種類類	26年度3月期	27年度	増減
プロ	コパー資金	6,911,147	6,690,677	△ 220,469
農業	業制度資金	5,431,331	4,849,610	△ 581,720
	農業近代化資金	981,795	887,491	△ 94,303
	その他制度資金	4,449,536	3,962,118	△ 487,417
	合 計	12,342,479	11,540,288	△ 802,190

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 - 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 - 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減 支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位:千円)

	種類		26年度3月期	27年度	増減
日本政	双策金融公園	筆資金	_	1,152,488	1,152,488
そ	そ の 他		_	_	_
	合 計		_	1,152,488	1,152,488

(注)日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:千円)

区分	26年度3月期	27年度	増減
破 綻 先 債 権 額	279,590	239,388	△ 40,202
延滞債権額	4,193,602	4,161,354	△ 32,248
3ヵ月以上延滞債権額	31,712	_	△ 31,712
貸出条件緩和債権額	588,258	727,678	139,419
合 計	5,093,164	5,128,420	35,256

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻 先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

② 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:千円)

	·····································			<i>佳</i>	保全額				
	俱惟	位分		債権額	担保	保保器別当		合計	
		債権及		1,311,113	345,216	419,061	543,701	1,307,979	
危	険	債	権	3,089,628	1,282,291	841,147	775,430	2,898,869	
要	管理	里債	権	727,678	469,562	127,339	84,755	681,656	
	/]\	計		5,128,420	2,097,069	1,387,548	1,403,887	4,888,505	
正	常	債	権	303,123,946					
	合	計		308,252,367					

- (注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権 経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可 能性の高い債権
 - ③ 要管理債権
 - 3 か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
 - ④ 正常債権上記以外の債権
- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 該当する取引はありません。

① 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

		26年度3月期					27年度			
区分	期首	#8 +	期中	河減少額	#8-#-	田岩	期中	期中減少額		期末
	残高	D 64			増加額	目的使用	その他	残高		
一般貸倒引 当金	962,254	969,999	_	962,254	969,999	969,999	1,061,107	_	1,014,089	1,017,017
個別貸倒引 当金	1,288,929	1,281,443	_	1,288,929	1,281,443	1,281,443	1,332,762	28,864	1,266,210	1,319,131
合 計	2,251,183	2,251,442	_	2,251,183	2,251,442	2,251,442	2,393,870	28,864	2,280,300	2,336,148

⑩ 貸出金償却の額

項目	26年度3月期	27年度
貸出金償却額	_	889

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

括	種類			[3月期	27年度		
生 5				被仕向	仕 向	被仕向	
送金•振込為替	件	数	71,314	119,924	881,949	1,925,384	
达亚	金	額	59,783,127	60,480,398	644,597,567	646,421,332	
代金取立為替	件	数	106	21	1,350	273	
10 並以立為省	金	額	80,933	4,069	1,701,483	95,222	
雑 為 替	件	数	1,433	917	257,095	18,096	
株	金	額	845,102	2,752,738	10,617,069	24,589,600	
	件	数	72,853	120,862	1,140,394	1,943,753	
合 計	金	額	60,709,164	63,237,206	656,916,121	671,106,155	

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	26年度3月期	27年度	増減
国 債	705,470	33,892,183	33,186,712
地 方 債	100,000	18,995,536	18,895,536
政府保証債	ı	_	
金 融 債	_	954,621	954,621
短期社債	_	_	
社 債	2,097,856	9,309,411	7,211,555
株式	_	376,364	376,364
その他の証券	165,949	5,037,179	4,871,229
合 計	3,069,276	68,565,297	65,496,020

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

₹	重類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期 間 の 定 め の ないもの	合 計
2	26年度3月期								
国	債	138,496	314,676	211,226	_	_	_	_	664,398
地	方債	_	100,000	_	_	_	_	_	100,000
政保	府証 債	_	_	_	_	_	_	_	_
金	融債	_	_	_	_	_	_	_	_
短期	朝社債	_	_	_	_	_	_	_	_
社	債	1,102,330	203,700	_	_	_	727,820	_	2,033,850
株	式	_	_	_	_	_	_	_	_
そ(証	の他の 券	_	_	_	_	_	_	232,016	232,016
2	7年度								
国	債	2,021,480	9,849,232	13,835,980	13,950,890	9,173,470	41,138,725	_	89,969,777
地	方債	245,753	11,488,272	11,937,402	9,311,795	13,516,124	3,172,200	_	49,671,547
政保	府証 債	_	_	_	_	_	_	_	_
金	融債	1,501,050	804,860	_	_	_	_	_	2,305,910
短其	朝社債	_	_	_	_	_	_	_	_
社	債	2,204,560	6,608,932	6,530,645	1,379,480	421,336	4,424,690	_	21,569,643
株	式	_	_	_	_	_	_	1,516,095	1,516,095
そ(証	か他の 券	_	99,838	940,849	_	6,268,890	-	6,625,843	13,935,421

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

伊 右区八		26年度3月期			27年度	
保有区分	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	_	_	_	_	_	_
満期保有目的	100,000	103,280	3,280	2,100,000	2,018,210	△ 81,790
その他	2,801,541	2,930,265	128,723	162,748,843	176,868,394	14,119,551
合 計	2,901,541	3,033,545	132,003	164,848,843	178,886,604	14,037,761

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

(単位:千円)

区分	6	26年度3月期]	27年度			
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益	
運用目的	_	_	_	500,000	500,000	_	
満期保有目的	_	_	_	_	_	_	
その他	_	_	_	_	_	_	
合 計	_	_	_	500,000	500,000	_	

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 - 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
 - 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
- ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引 該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:万円)

	種		26年度	3月期	27年	F度
		新契約高	保有高	新契約高	保有高	
	終身共済		246,984	157,846,961	10,157,695	152,587,873
	定其	期生命共済	22,700	711,700	48,200	701,910
	養者	 生命共済	45,307	52,426,940	1,910,149	46,782,424
生命総		うちこども共済	18,310	11,087,984	591,790	11,217,414
	医療	共済	15,500	6,840,515	481,045	6,114,720
合共済	がん	共済		605,250	_	499,450
	定期	医療共済		290,630	_	261,000
	介護	共済	2,877	147,710	230,150	376,662
	年金共済			94,830	_	88,330
	建物更生共済		220,087	173,895,150	9,005,204	170,541,694
	合	計	553,455	392,859,687	21,832,444	377,954,065

⁽注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:万円)

	26年度	3月期	27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
医療 共済	164	54,117	6,870	59,186	
がん共済	42	14,441	3,175	16,482	
定期医療共済	_	1,270	19	1,200	
合 計	207	69,829	10,064	76,868	

⁽注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3)介護共済の介護共済金額保有高

(単位:万円)

種	類		26年度	3月期	27年	F度
俚	块		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護	共	済	5,297	402,009	603,525	993,836

⁽注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:万円)

 種 類	26年度	3月期	27年	F度
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	1,304	1,455,866	100,821	1,467,711
年金開始後	_	555,957	_	561,194
合 計	1,304	2,011,823	100,821	2,028,905

⁽注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額) を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:万円)

種類	26年度	3月期	27年度		
性 規	金額	掛金	金額	掛金	
火 災 共 済	1,461,340	1,825	16,957,694	19,692	
自動車共済		112,966		710,536	
傷 害 共 済	5,419,530	1,725	107,077,030	65,181	
団体定期生命共済	_	_	_	_	
定額定期生命共済	1,000	8	2,400	17	
賠償責任共済		33		656	
自賠責共済		30,719		226,707	
合 計		147,280		1,022,789	

⁽注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

^{2.} 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1)買取購買品(生產資材)取扱実績

(単位:千円)

	種	米百		26年度	3月期	27年	F度
	種、類			供給高	手数料	供給高	手数料
肥			料	343,222	60,222	2,139,515	375,475
農			薬	374,674	53,310	1,736,504	236,055
飼			料	275,095	10,330	3,031,883	110,549
農	業	機	械	189,694	2,573	2,471,059	64,294
施	設	資	材	423,199	60,403	2,979,563	461,588
預	Ē	E	#	_	_	834,934	8,262
	合	計		1,605,886	186,840	13,193,462	1,256,225

(2)受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	26年度	3月期	27年度		
性類	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
米	655,236	23,271	9,350,848	395,894	
麦•豆•雜穀	12,836	448	364,063	14,719	
野菜	236,643	6,388	3,632,801	93,849	
果 実	3,051	37	2,681,525	85,825	
産直	133,892	6,069	2,333,300	116,846	
花き・花木	13,972	190	557,568	12,355	
林 産 物	70,107	1,797	637,417	21,497	
畜 産 物	1,186,797	9,945	16,638,371	173,272	
その他	1,377	34	158,142	4,072	
合 計	2,313,911	48,182	36,354,039	918,334	

(3)買取販売品取扱実績

種類	26年度	3月期	27年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
米	2,600	111	144,823	7,172	
麦・豆・雑穀	819	91	40,525	4,211	
野菜	109	3	853	111	
果 実	22	5	5,516	915	
産直	66,757	11,603	762,447	111,978	
花き・花木	1,735	1,335	72,793	18,615	
その他	3	0	49,483	2,379	
合 計	72,048	13,150	1,076,444	145,384	

(4)農業倉庫事業取扱実績

(単位:千円)

		項			26年度3月期	27年度
		保	管	料	18,712	151,679
収	益	荷	役	料	2,372	54,235
48	Ⅲ	そ	の	他	1,310	108,637
			計		22,395	314,552
		倉	庫材	料費	62	1,807
費	用	倉	庫労	務費	_	14,596
算	Ш	そ 0	り他の	費用	1,658	79,747
			計		1,720	96,152
		差	31		20,674	218,400

(5) 利用事業取扱実績

(単位:千円)

括	26年度	3月期	27年度		
種類	収益	粗利益	収益	粗利益	
ライスセンター	3,016	△ 57	222,261	101,255	
カントリーエレベーター	9,603	279	520,694	301,330	
選果施設	14	_	60,466	11,641	
集出荷施設	6,682	1,706	117,507	41,060	
育 苗 施 設	21,359	△ 8,950	736,269	154,298	
乾燥調整施設	19	19	30,977	18,025	
その他農業施設	18,112	17,191	259,678	218,114	
その他生活施設	4,046	3,293	58,896	51,457	
合 計	62,856	13,481	2,006,753	897,183	

(注) 26年度3月期の収益・粗利益は、葬祭事業分を除いています。

(6)加工事業取扱実績

(単位:千円)

毛手 米五		 26年度	3月期	27年度		
種	類	収益	粗利益	収益	粗利益	
精	米	77,306	11,907	1,029,795	127,668	
農	産	39,785	5,016	766,298	203,531	
畜	産	55,664	7,640	847,098	79,599	
米	飯	192,235	6,378	2,440,857	54,582	
そ (の 他	1,017	740	338,615	63,553	
合	計	366,008	31,682	5,422,664	528,937	

(注) 26年度3月期の収益・粗利益は、米飯事業を追加しています。

(7)農業経営事業取扱実績

(単位:千円)

種類	26年度	3月期	27年度		
	収益	粗利益	収益	粗利益	
法第11条の31第1項第1号の事業	_	_	2,566	_	
法第11条の31第1項第2号の事業	_	_	_	_	
法第11条の31第1項第3号の事業	_	_	914,423	58,901	
合 計	_	_	916,990	58,901	

4. 生活その他事業取扱実績

(1)買取購買品(生活物資)取扱実績

種類				26年度	3月期	27年度		
				供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)	
自	重	ih in	車	218,570	19,807	1,312,998	126,737	
燃			料	622,312	201,343	5,800,969	2,070,372	
生	活	用	品	133,234	27,306	1,341,087	218,518	
食			品	143,037	26,374	931,522	157,818	
店	店舗		舗	935,908	177,755	12,424,401	2,283,550	
	合	計		2,053,063	452,587	21,810,979	4,856,996	

(2) 葬祭事業取扱実績

(単位:千円)

		項	目				26年度 3 月期	27年度		
		利		用		料	181,269	1,847,271		
		運		送		料	2,291	20,824		
収	益	資	材	供	給	高	132,341	1,381,958		
		そ		の		他	27,630	362,540		
						計			343,532	3,612,595
			資		材		費	59,613	667,658	
						委		託		費
費	用	資	材	受	入	高	115,667	1,210,702		
買	Ш	Н	П	推		進		費	1,006	7,774
		そ		の		他	24,072	248,863		
				計			213,053	2,255,013		
	差 引						130,479	1,357,581		

(3) 宅地等供給事業取扱実績

	項 目	26年度 3 月期	27年度
	宅 地 供 給 高	_	17,500
	宅 地 等 供 給 高	_	317,598
収 益	宅地等供給手数料	868	13,849
	宅地等供給雑収入	396	5,258
	計	1,265	354,205
	宅 地 受 入 高	_	19,995
	宅 地 等 受 入 高	_	313,034
費用	宅 地 等 供 給 費	181	1,275
算 用 	宅地等供給雜費	369	3,806
	その他	_	0
	計	550	338,112
	差引	714	16,093

(4) その他事業取扱実績

(単位:千円)

T=5 V-T	26年度	3月期	27年	下度 下度
種類	収益	粗利益	収益	粗利益
農用地等利用調整	3,116	745	155,458	20,287
農業経営等	_	_	_	△ 82
旅行	10,559	4,267	201,045	65,386
福祉	21,824	12,529	274,732	208,080
介護保険	46,002	34,778	556,555	430,676
人工授精	4,134	△ 21	58,070	△ 4,471
肥育	217,764	14,264	_	△ 829
堆肥	2,259	1,812	9,571	7,377
畜 産	17,521	7,196	131,716	20,583
バイオマス	21	6	1,434	△ 8,328
情報利用	4,667	1,061	71,807	7,370
水力発電	4,699	4,400	46,192	39,864
歯 科 診 療	1,241	1,074	1,502	1,153
簡易郵便局	661	103	7,199	1,356
レストラン	3,949	2,046	42,306	20,178
その他	220	2,640	1,062	△ 12,832
合 計	338,645	86,904	1,558,654	795,773

⁽注) 26年度3月期の収益・粗利益は、米飯事業分を除いています。

5. 指導事業

		項	目			26年度3月期	27年度
		賦	計	#	金	112	78,264
		補	且	h	金	55,737	111,194
収	入	実			費	8,711	46,635
		そ	0)	他	40,319	197,900
			言	+		104,881	433,994
		営	農。	女 善	費	73,423	773,919
		生	活。	女 善	費	2,855	77,236
支	出	教	育情	青 報	費	9,025	157,051
		そ	の ft	也 支	出	920	106,532
			言	+		86,224	1,114,739
		差	31			18,657	△ 680,744

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	26年度3月期	27年度	増減
総資産経常利益率	0.01	0.14	0.13
資本経常利益率	0.24	3.27	3.03
総資産当期純利益率	0.02	0.09	0.07
資本当期純利益率	0.43	2.20	1.77

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 - 2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
 - 3. 総資産当期純利益率
 - = 当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100
 - 4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

		X	分	26年度3月期	27年度	増減								
貯	n 代 宏				中 代 去				貸	率	期末	32.21	31.47	△ 0.74
- 東丁 -	貝	平	期中平均	31.80	29.41	△ 2.39								
R宀	≘π	₹.	期末	0.33	18.30	17.96								
貯	証	率	期中平均	0.34	6.87	6.53								

- (注) 1. 貯貸率(期 末)=貸出金残高/貯金残高×100
 - 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100
 - 3. 貯証率(期 末)=有価証券残高/貯金残高×100
 - 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

			(=	単位:千円)
	26年3月期	経過措置 による不 算入額	27年度	経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	46,854,509		68,470,755	
うち、出資金及び資本準備金の額	23,478,883		27,643,908	
うち、再評価積立金の額	_		_	
うち、利益剰余金の額	23,473,471		41,207,007	
うち、外部流出予定額(△)	_		222,196	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 97,845		△ 157,964	
うち、優先出資申込証拠金の額	_		_	
うち、処分未済持分の額(△)	97,845		157,964	
うち、自己優先出資申込証拠金の額				
	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	998,885		1,060,136	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	998,885		1,060,136	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の				
額に含まれる額	_		_	
うち、回転出資金の額	_		_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
うち、負債性資本調達手段の額	_		_	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	_		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の 額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する 額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,853,394		69,530,892	
コア資本に係る調整項目	17,7000,001		00,000,002	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の 額の合計額	133,693	534,773	253,903	380,855
うち、のれんに係るものの額		_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	133,693	534,773	253,903	380,855
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_	_
適格引当金不足額	_	_	_	_
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_
 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_
 前払年金費用の額	_	_	_	_
 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	_	_		_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_			_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するもの の額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する ものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するもの の額	_	_		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する ものの額	_		_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_			_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	133,693		253,903	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	47,719,701		69,276,988	

			(≝	単位:千円)
項目	26年3月期	経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
リスク・アセット等				
	296,303,693		354,705,559	
資産 (オン・バランス) 項目	296,303,692		354,477,129	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 37,012,603		△ 53,529,357	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	534,773		380,855	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金 資産に係るものの額	_		_	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	_		_	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	37,547,376		53,910,212	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	_		_	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	_		_	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数 出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	_		_	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	_		_	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)に係るものの額	_		_	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価 直前の帳簿価格の差額に係るものの額	-		_	
オフ・バランス項目	0		228,430	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	_		_	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,979,386		55,705,965	
信用リスク・アセット調整額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	345,283,080		410,411,525	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (二))	13.82%		16.87%	
(注) 1 単执法第11名の2第1百第1日の担守に甘づく知会の経営の健会性を判断するため	4の甘油に反え答=	ナルサベナ谷」	U 1 アハキオ	

⁽注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資 産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

				26年度3月期		27年度			
			エクスポー	リスク・	所要自己資本額	エクスポー	リスク・	所要自己資本額	
		信用リスク・アセット	ジャーの期末	アセット額		ジャーの期末	アセット額		
		#が見の中中形点か Fが中	残高	а	$b = a \times 4\%$	残高	а	$b = a \times 4\%$	
		我が国の中央政府および中 央銀行向け	649,590	_	_	80,820,744	_	_	
		我が国の地方公共団体向け	73,516,742	_	_	123,616,921	_	_	
		地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	_	_	
		我が国の政府関係機関向け	_	_	_	501,995	50,199	2,007	
		地方三公社向け	6,194,320	477,389	19,095	5,185,886	767,065	30,682	
		金融機関および第一種金融 商品取引業者向け	599,840,126	119,968,025	4,798,721	493,714,054	98,742,810	3,949,712	
		法人等向け	10,792,888	7,694,743	307,789	24,895,349	15,150,872	606,034	
		中小企業等向けおよび個人 向け	28,222,646	16,529,905	661,196	25,216,344	14,656,741	586,269	
		抵当権付住宅ローン	6,974,349	2,392,631	95,705	7,588,917	2,598,112	103,924	
		不動産取得等事業向け	2,988,714	2,891,761	115,670	8,375,734	8,243,946	329,757	
		三月以上延滞等	1,047,835	460,771	18,430	792,155	294,497	11,779	
		信用保証協会等 による保証付	147,993,704	14,469,023	578,760	149,895,636	14,672,015	586,880	
		共済約款貸付	416,338	_	_	400,935	_	_	
		出資等	6,849,334	6,745,126	269,805	8,579,359	8,507,324	340,292	
		他の金融機関等の対象資本 調達手段	38,782,702	96,956,755	3,878,270	68,652,964	171,632,411	6,865,296	
		特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	2,376,992	5,942,481	237,699	2,406,277	6,015,694	240,627	
		複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が 困難な資産	163,747	123,747	4,949	12,420,605	7,499,834	299,993	
		証券化	-	_	_	-	_	-	
		経過措置によりリスク・ア セットの額に算入, 不算入 となるもの	_	△ 37,012,603	△ 1,480,504	_	△ 53,529,357	△ 2,141,174	
		上記以外	68,365,201	58,663,933	2,346,557	68,600,360	59,403,390	2,376,135	
		集的手法を適用するエクス -ジャー計	995,175,237	296,303,693	11,852,147	1,081,664,243	354,705,559	14,188,222	
	C١	/ A リスク相当額÷ 8 %	_	_	_	_	_	_	
		央清算機関関連エクスポー ャー	_	_	_	_	_	-	
信月	月リン	スクアセットの額の合計額	995,175,237	296,303,693	11,852,147	1,081,664,243	354,705,559	14,188,222	
オ/	ペレ-	- ショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 - 〈基礎的手法〉	オペレーショ 相当額を8%で		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショ相当額を8%で		所要自己資本額 b=a×4%	
		へ会派的工/4/2		48,979,386	1,959,175		55,705,965	2,228,238	
		所要自己資本額	リスク・アセッ	ルト等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセッ	ルト等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	
	///			345,283,080	13,811,323		16,416,461		

- | 349,203,000 | 13,011,323 | 410,411,323 | 10,410,421 | 10,411,323 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 | 10,410,421 |

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼 格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)
フィッチレーテングスリミテッド(Fitch)

⁽注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出 するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・ リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三 月以上延滞エクスポージャーの期末残高

											(単位:干円)
			26	年度3月期					27年度		
		信用リスクに 関するエクス ポージャーの 残高	う ち貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	三月以上延滞 エクスポー ジャー	信用リスクに 関するエクス ポージャーの 残高	う ち貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	三月以上延; エクスポー ジャー
玉	内	995,175,237	294,578,160	2,751,932	-	1,047,835	1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	-	792,15
国	外	_	-	_	_	_	_	-	_	_	
地均	域別残高計	995,175,237	294,578,160	2,751,932	_	1,047,835	1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	_	792,15
	農業	3,046,496	2,961,078	_	_	61,274	2,851,356	2,770,271	-	_	51,39
	林業	49,657	49,365	_	_	_	55,165	54,634	-	_	
	水産業	21,574	21,574	_	_	-	14,673	14,673	-	_	
	製造業	1,090,692	414,971	501,468	_	15,617	6,601,659	443,877	5,521,182	_	13,2
	鉱業	85,107	85,107	_	_	-	65,176	65,176	_	_	
	建設・不動産業	8,740,252	8,411,597	200,800	_	39,972	9,495,264	8,115,647	1,006,109	_	2,2
法人	電気・ガス・熱 供給・水道業	704,491	569,568	100,270	_	-	1,226,646	575,466	603,333	_	
	運輸・通信業	1,302,962	1,066,163	200,999	_	27,318	3,149,805	1,098,409	1,904,069	_	27,3
	金融・保険業	642,646,017	9,910,238	1,008,975	_	_	567,972,893	20,578,350	11,140,835	_	
	卸売・小売・飲 食・サービス業	11,852,526	8,535,786	=	-	18,597	17,928,425	11,095,229	2,911,667	-	9,7
	日本国政府・地 方公共団体	74,360,496	73,602,968	739,418	_	-	204,613,802	75,723,189	128,884,528	-	
	上記以外	1,032,968	849,645	_	-	3,315	16,264,310	600,246	_	_	14,2
個	人	188,212,410	188,098,218	_	_	881,738	187,569,388	187,467,752	-	_	673,9
その	の他	62,029,580	1,878	_	_	_	63,867,494	27,259	_	_	
業科	重別残高計	995,175,237	294,578,160	2,751,932	_	1,047,835	1,081,676,061	308,630,184	151,971,728	_	792,1
1年	以下	628,450,589	29,609,649	1,241,556	_		514,426,089	27,176,540	5,959,877	_	
1年	超3年以下	14,620,853	13,769,606	601,246	_		42,999,031	14,966,594	28,012,432	_	
3年	超5年以下	28,722,534	28,521,545	200,989	_		50,739,178	19,954,998	30,784,180	_	
5年	超7年以下	17,668,564	17,668,564	_	_		43,098,151	19,762,579	23,335,571	_	
7年	超10年以下	29,068,369	29,068,369	_	_		65,726,370	44,236,843	21,489,526	-	
10호	F超	170,973,919	170,265,779	708,139	-		217,101,481	174,711,341	42,390,139	-	
期限	見の定めのないもの	105,670,406	5,674,646	_	_		147,573,941	7,821,286	-	-	
残存	字期間別残高計	995,175,237	294,578,160	2,751,932	_		1,081,664,243	308,630,184	151,971,728	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスボージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生
 - 1. 16mm ヘンに関するようパープト 商品取引の与信相当顔を含みます。 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、 契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めてい 契約した期間及び職員計グを経り、30日のいこの。まます。 ます。 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

		264	期		27年度					
区分	期首	期中	期中	減少額	期末	期首	期中	期中	減少額	期末
	残高	増加額	増加額	増加額	増加額	増加額	増加額 目的使用 その他 残高 残高 増加額	目的使用	その他	残高
一般貸倒引 当金	991,709	998,885	_	991,709	998,885	998,885	1,101,227	_	1,042,975	1,057,136
個別貸倒引 当金	1,644,276	1,648,982	_	1,644,276	1,648,982	1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

		26年度3月期				27年度							
	区分	期首	期中増	期減少	中刻	期末残高	貸出金償却	期首残高	期中	期中	減少額	期末残高	貸出金
		残高	加額	目的 使用	その 他	別小人口	償 却	#IE XID	増加額	目的 使用	その他	利小人口	償 却
	国 内					1,648,982		1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638	
	国 外					_		_	_	_	_	_	
ţ	地域別計					1,648,982		1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638	
	農業				\angle	82,172	_	82,172	59,508	_	82,172	59,508	_
	林業				\angle	5,819	_	5,819	4,707	_	5,819	4,707	
	水産業					_	_	_	_	_	_	_	_
	製造業					22,479	_	22,479	36,088	_	22,479	36,088	_
	鉱業					_	_	_	_	_	_	_	_
	建設•不動 産業					265,273	_	265,273	253,461	_	265,273	253,461	_
法人	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給・水道業					_	_	_	_	_	_	-	_
	運輸 • 通信 業					45,629		45,629	43,644		45,629	43,644	_
	金融•保険業					_	_	_	_	_	_	_	_
	卸 売 ・ 小 売・飲食・ サービス業					250,323	_	250,323	249,562		250,323	249,562	_
	上記以外					3,315	_	3,315	12,695	116	3,199	12,695	116
	個 人					973,967	_	973,967	1,028,600	29,441	958,158	1,014,969	29,441
1	業種別計					1,648,982	_	1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638	29,557

⁽注) 26年度3月期の期首残高については、統合時に地域別・業種別の算定を行っていないため、開示を省略します。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

		2	26年度3月期		27年度			
	区分	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計	
	リスク・ウエイト0%	_	99,356,461	99,356,461	_	225,549,726	225,549,726	
	リスク・ウエイト2%	_	1	_	_	_	_	
/=	リスク・ウエイト4%	_		_	_	_	_	
信用	リスク・ウエイト10%	_	144,690,033	144,690,033	_	147,221,949	147,221,949	
リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト20%	100,575	602,334,123	602,434,699	6,019,523	503,764,974	509,784,497	
ク 削	リスク・ウエイト35%	_	6,861,212	6,861,212	_	7,477,952	7,477,952	
減 効	リスク・ウエイト50%	1,003,347	547,205	1,550,553	5,424,120	430,935	5,855,056	
果勘	リスク・ウエイト75%	_	22,461,360	22,461,360	_	20,005,651	20,005,651	
案後	リスク・ウエイト100%	_	77,005,532	77,005,532	502,720	94,452,493	94,955,213	
残ら	リスク・ウエイト150%	_	37,737,838	37,737,838	_	54,046,022	54,046,022	
	リスク・ウエイト200%	_	_	_	_	_	_	
	リスク・ウエイト250%	_	3,612,318	3,612,318	_	17,149,029	17,149,029	
	その他	_	_	_	_	_	_	
IJ	スク・ウエイト1250%	_			_		_	
	計	1,103,923	994,606,087	995,710,010	11,946,364	1,070,098,735	1,082,045,099	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
 - 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。 信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」 を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	2	6年度3月	期	27年度		
区分	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け		_	_		_	_
地方三公社向け	_	3,568,527	_	_	1,095,317	_
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	_	_	_	_	_	_
法人等向け	154,200	1,774,232	_	125,780	1,561,441	_
中小企業等向け及び個人向け	1,891,013	420,149	_	1,888,846	377,597	_
抵当権住宅ローン	5,652	_	_	4,867	_	_
不動産取得等事業向け	433	_	_	_	_	_
三月以上延滞等	12,888	500	_	16,481	728	_
証券化	_	_	_	_	_	_
中央清算機関関連	_	_	_	_	_	_
上記以外	5,203	523,963	_	1,000	467,161	_
合 計	2,069,392	6,287,374	_	2,036,976	3,502,245	_

- (注) 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、 主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 - 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 3. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府 等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等) 等が含まれます。
 - 5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。 ①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社 及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、 ②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、 「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資 については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定していま す。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしてい ます。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	26年度	3月期	27年度		
区分	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額	
上場	_	_	1,516,095	1,516,095	
非上場	37,631,872	37,631,872	58,834,674	58,834,674	
合 計	37,631,872	37,631,872	60,350,770	60,350,770	

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

	26年度3月期		27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
_	_	_	_	_	30,650

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

			11 - 117	
26年度	图月期	27年度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
_	_	613,886	_	

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理 手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方 法、管理方法は以下のとおりです。

- ・金利上方金利ショック幅は99%タイル値、下方金利ショック幅は1%タイル値を採用しています。ただし下方金利ショックの計算にあたっては、0%を下限(ディスカウントファクターは1を上限)としています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて〈平均残存2.5年〉リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△) 算出した金利リスク量は四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。また、 これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	26年度 3 月期	27年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△1,891	△4,346

【役員等の報酬体系】

1. 役 員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2)役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に 準じた方法で支払っています。

(単位:千円)

	支給総額	(注2)
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	361,162	47,650

- (注1)対象役員は、理事65名、監事9名です。(期中に退任した者はおりません。)
- (注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される 部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

(3)対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会(組合員から選出された委員9人で構成)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を 計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

- (注1)「同等額」は、平成27年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
- (注2) 平成27年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。